

2007年10月5日

教科書検定意見撤回を求める県民大会実行委員会
委員長 仲 里 利 信 殿

安保廃棄・くらしと民主主義を守る
沖縄県統一行動連絡会議（沖縄県統一連）
代表幹事 新 垣 繁 信
事務局：那覇市泊 3-3-13 国吉ビル 3F
電話 098-862-6596 FAX098-862-9019



要 請 書

「9.29 教科書検定意見撤回を求める県民大会」（以下「9.29 県民大会」）は11万余にのぼる県民の参加で大成功をおさめ、教科書検定意見の撤回と記述の回復が直ちにおこなわれるよう求める決議を満場一致で確認しました。この決議を受けて、政府・文科省が検定審議会における再審議の機会を用意し、検定意見の撤回を決定するとともに、申請時の記述に戻すことを私たちは追究する必要があります。一部では「正誤訂正」で対処させようという動きがあります。しかし、文科省とは力関係で極めて弱い立場にある教科書会社の自主性に依拠する「正誤訂正」では意図的な検定の責任も不問のままとなり、再び同様の検定が繰り返される余地を残してしまいます。「集団自決」の原因を「軍の関与」などという記述で曖昧にすることも許されません。9.29 県民大会の決議文に「日本軍による命令・強制・誘導等」と記されているように、「関与」どころか住民に「集団自決」を強制したという本質の記述に回復させることが重要です。

このような歴史を歪曲する教科書検定がおこなわれた背景には、太平洋戦争の美化に腐心してきた「靖国派」安倍内閣の発足があります。しかし、安倍内閣は国民の批判にさらされ、政権を放棄しました。安倍政権による遺物を私たちは廃棄する必要があります。

また、県民大会に到るまでにはさまざまな経緯がありました。教科書問題の分野でとりくみを続けてこられた先輩諸氏、歴史教育者、教員のみなさんが立ち上がり、多くの県民によびかけ、さらに検定意見の撤回と記述回復という1点で一致するとりくみにつくりあげようと超党派で準備を重ね、ついに9.29 県民大会に到りました。9.29 県民大会の開催にあたり、9月21日に開かれた説明会では、10月15・16両日に200名規模の要請団を組織して東京要請行動をおこなうことを確認しました。さらには9.29 県民大会でもあらためて確認しました。10月3日、実行委員会の構成団体代表らが情勢の変化を理由にして急遽、大会決議をもって東京要請行動をおこないました。機関会議や9.29 県民大会の決定に反する行動です。また、これに対する連絡も、説明も全くないままにおこなわれたことは極めて遺憾です。

9.29 県民大会の決議を実現させる力は大会で示された県民の固い団結と国民世論です。この問題は、9.29 県民大会の決議が示すとおり、私たち沖縄県民だけの問題ではなく、日本国民と日本の未来にかかわる問題です。したがって、東京行動はすべての国民にうたえる意義をもった行動です。9.29 県民大会に参加した11万余の県民をはじめ137万余全県民の代表として10月15・16両日に、政府・文科省の責任で教科書検定意見を撤回させ、記述を回復させるという方針を堅持して、東京要請行動を既定方針どおりおこなうことを強く要請します。

以上